

V 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

1 需要に応じた米生産と水田のフル活用

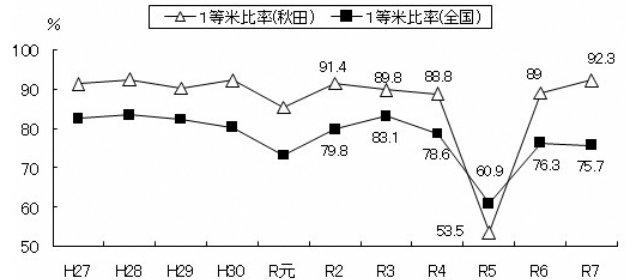
1 稲作

◎令和7年産米の1等米比率は92.3%

県産米の1等米比率は92.3%（令和8年3月末時点）で、前年より約3ポイント高くなった。2等以下に格付けされた主な理由は、着色粒であった。

品種別の1等米比率は、本県の主力品種であるあきたこまちが92.7%、ひとめぼれが95.9%、めんこいなが92.1%、サキホコレが98.7%となっている。

＜図5-1＞水稻うるち玄米の1等米比率



注) R7はR8.3月末時点の速報値

資料:農林水産省「米穀の農産物検査結果」

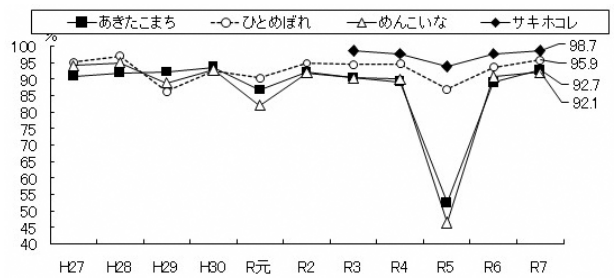
◎令和7年産の水稲の作況単収指数は103

令和7年産の作柄は、作況単収指数103であり、地域別に見ると、県北で102、中央で103、県南で103であった。

水稻の作付面積は前年より3,200ha増加して87,400ha、収穫量は23,900t増加して513,900t、単収は588kg/10aであった。

※国は令和7年産から「作況指数」を廃止し、新たな指標として「作況単収指数」を導入。これは、前年産までの5か年中3年平均（最高・最低除く）に対する単収比率。

＜図5-2＞品種別1等米比率



注) R7はR8.3月末時点の速報値

資料:農林水産省「米穀の農産物検査結果」

＜表＞R7年産の水稲の作況単収指数と単収

	県平均	県北	中央	県南
作況単収指数	103	102	103	103
単収 (kg/10a)	588	571	579	605

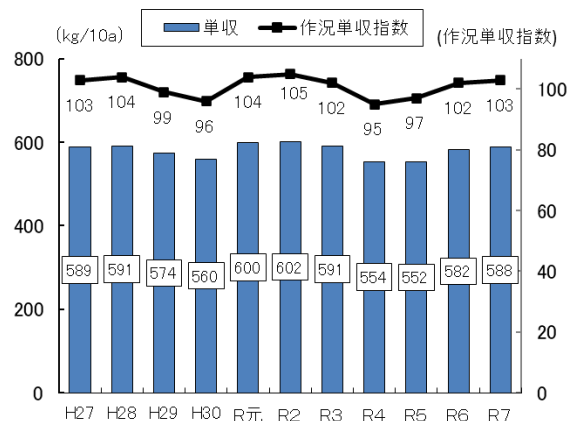
資料:農林水産省「作物統計」

＜表＞全国、東北、北海道等の水稲作柄状況(R7)

	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)	作況単収指数
秋田県	87,400	588	513,900	103
全国	1,425,000	547	7,790,000	102
東北	378,100	583	2,203,000	101
青森県	44,300	619	274,200	101
岩手県	48,100	556	267,400	101
宮城県	68,000	556	378,100	99
山形県	62,300	612	381,300	102
福島県	68,000	570	387,600	102
北海道	100,700	574	578,000	98
新潟県	117,700	542	637,900	102

資料:農林水産省「作物統計」

＜図5-3＞作況単収指数と単収の推移



※R7から作況単収指数に変更

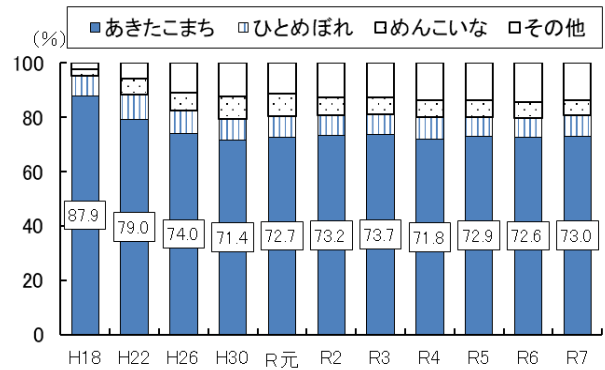
資料:農林水産省「作物統計」

◎令和7年産あきたこまちの作付割合は横ばい

あきたこまちの作付割合は、平成18年産の87.9%をピークに減少傾向にある。令和7年産の品種別作付割合は、あきたこまちが73.0%、次いでひとめぼれが7.5%となっている。

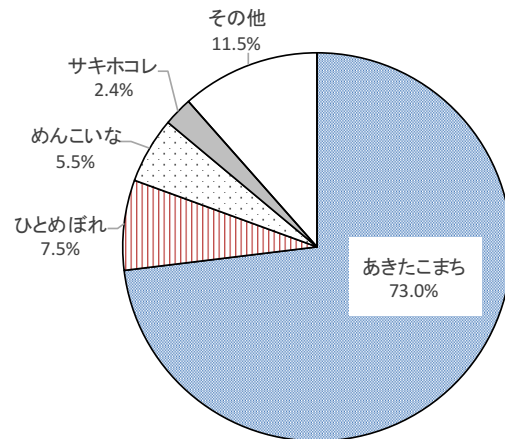
なお、デビューから4作目となったサキホコレの作付割合は2.4%となり、令和4年の0.9%と比較すると拡大傾向にある。

＜図5-4＞品種別作付割合の推移



資料：県水田総合利用課調べ（種子供給量から推計）

＜図＞水稻品種別作付割合（R7）



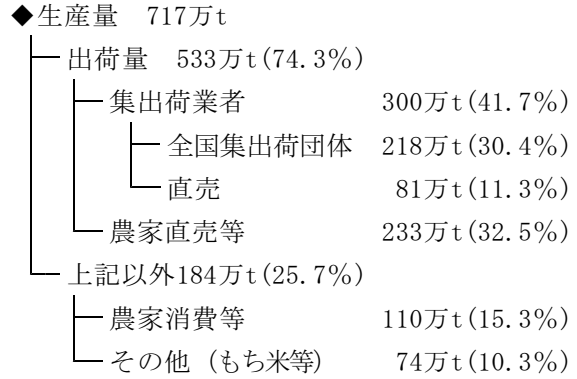
資料：県水田総合利用課調べ（種子供給量から推計）

2 米の流通

◎米の流通状況

令和5年産米の生産量717万tのうち、出荷された数量は533万t、出荷率は74.3%で、近年はほぼ横ばいの状況にあり、全国集出荷団体（全農・全集連）の出荷率と直売の割合にも大きな変化は見られない。

〈図〉令和5年産米の流通状況(全国)

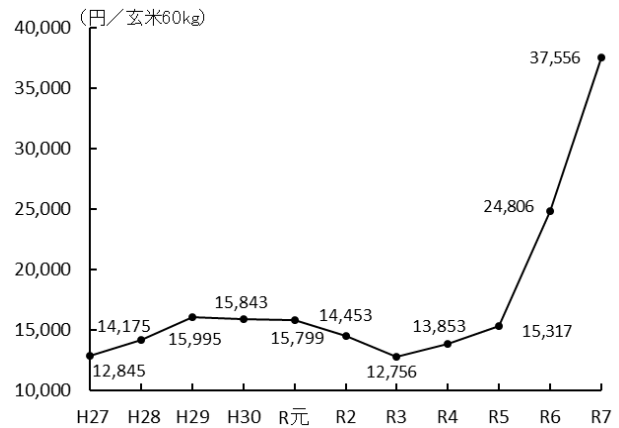


資料:農林水産省「米をめぐる状況について」

◎米の相対取引価格

主力品種である秋田県産あきたこまちの令和7年産の相対取引価格（年産平均）は、37,556円/60kg（令和8年4月速報値）で、令和6年産と比較し12,750円/60kg上昇している。

〈図5-5〉あきたこまちの相対取引価格の推移



注)R7は速報値(令和8年4月)

資料:農林水産省「米の相対取引価格」

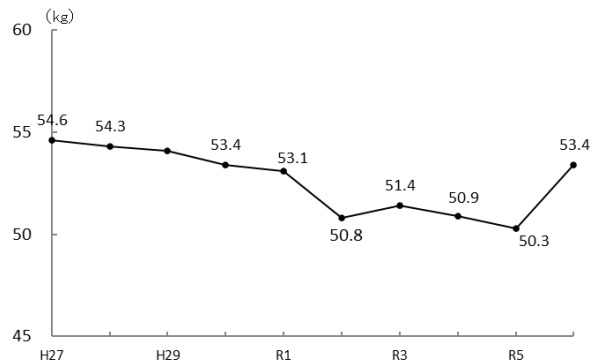
◎米の現物市場の開設

主食用米については、需給実態を示す価格指標として十分な現物市場が存在していないことから、農林水産省を中心とした「米の現物市場検討会」において、現物市場の具体化に向けた検討が行われ、令和5年10月に現物市場が開設された。

◎米消費量の動向

国民一人当たりの米の消費量は、昭和37年の118.3kgをピークに年々減少している。令和6年は53.4kg(概算値)で増加に転じたが、ピーク時の半分以下となっている。

〈図5-6〉国民一人当たり米の消費量



資料:農林水産省「食料需給表」

3 需要に応じた米生産

◎令和7年産米の生産の目安と主食用米の状況

米政策改革により、平成30年産から国による生産数量目標の配分が廃止された。

本県では、県農業再生協議会が、当面の間、県全体の主食用米の生産の目安を提示することにしており、毎年12月頃に需要動向や在庫量を踏まえた翌年産の目安を提示している。

令和7年産米の県の生産の目安は、前年実績より1,200 t減の419,000 t (72,617ha)としたが、主食用米の需給逼迫に伴う米価高騰により生産意欲が高まったことで、主食用米の生産量は目安よりも58,500 t多い477,500 t、作付面積は8,583ha増の81,200haとなった。

◎新規需要米の取組

国では、平成21年度から米粉用米、飼料用米等の新規需要米の生産拡大を推進しており、本県においても、水田を有効活用し自給力向上を図るほか、畜産物のブランド化を推進する観点から飼料用米の取組を支援している。

主食用米の需給逼迫による米価高騰により、主食用米への生産意欲が高まったことで、本県の飼料用米の作付面積は809haと、2年連続で大幅に減少した。

また、令和7年産の新市場開拓用米（輸出等）は、主食用米の作付拡大の影響を受け、前年産から91ha減の453haとなった。

〈表〉新規需要米の取組状況（単位：ha）

	飼料用米	新市場 開拓用米	稲WCS	その他	計
H29	2,865	101	1,245	258	4,469
H30	1,993	252	1,229	235	3,709
R元	1,601	249	1,144	394	3,388
R2	1,574	289	1,107	456	3,426
R3	3,903	296	1,106	428	5,733
R4	5,279	380	1,172	432	7,263
R5	4,265	500	1,235	332	6,332
R6	2,453	544	1,367	275	4,639
R7	809	453	1,016	173	2,451

資料：農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

◎令和8年産米の生産の目安

令和7年10月に国が公表した全国の令和8年産米の生産量の見通しが、前年と同水準の711万tとなったことを受け、本県では、県農業再生協議会が12月10日の臨時総会において、令和8年産米の生産の目安を決定するとともに、県内の各地域農業再生協議会に提示した。

本県が独自に設定した令和8年産米の生産の目安については、政府備蓄米の継続販売や輸入米の流通拡大、7年産の価格上昇に伴う販売苦戦の状況であるものの、放出された政府備蓄米の買戻しや買入れが行われる可能性を考慮し、令和7年産米の生産実績比10%減となる428,000t（面積換算で74,177ha）とした。

◎各地域の取組状況

県全体の生産の目安を踏まえ、県内全ての地域農業再生協議会において、令和8年1月下旬までに市町村毎の目安が設定された。

その合計は、県全体の目安と同程度となっている。

生産者毎の目安については、例年同様、ほとんどの市町村において、方針作成者（JA等の集荷業者等）や地域農業再生協議会が生産者に提示した。

◎全国における生産の目安の設定状況

東京都、神奈川県、岐阜県、大阪府及び島根県を除く42道府県で、生産の目安を設定し公表している。

国が公表した全国の令和8年産米の生産量の見通しは、前年実績比で約5%減となったものの、各道府県が設定する生産の目安は、令和7年産の生産実績面積と比較して同水準、あるいは減産とする動きが多数を占めている。

〈表〉令和8年産米の「生産の目安」

	令和8年産 生産の目安 (面積換算)	令和7年産 生産実績 (面積換算)
全 国	7,110,000 t (134.4万ha)	7,480,000 t (136.7万ha)
秋田県	428,000 t (74,177ha)	477,500 t (81,200ha)

資料：農林水産省「米をめぐる状況について」等

〈表〉令和8年産の県の目安と市町村の目安の計の比較

	県の目安	市町村の 目安の計	差
数量 (面積換算)	428,000 t (74,177ha)	428,487 t (74,424ha)	+487 t (+247ha)

資料：県水田総合利用課調べ

〈表〉都道府県別の生産の目安と7年産実績比較(単位:ha)

	令和8年産米 生産の目安		令和7年産米 作付実績	
	順位	面 積	順位	面 積
新 潟 県	1	103,700	1	108,600
北 海 道	2	89,644	2	90,400
秋 田 県	3	74,177	3	81,200
福 島 県	4	67,000	4	67,000
茨 城 県	5	64,999	5	66,700

資料：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」等

4 経営所得安定対策等

◎支払件数は延べ約1万件

令和6年度の支払件数は、畑作物の直接支払交付金が1,451件、水田活用の直接支払交付金が8,093件で、延べ9,544件であった。

〈表〉交付金別の支払件数(R6) (単位:件)

区分	交付金種別		延べ件数 合計
	畑作物の 直接支払 交付金	水田活用 の直接支 払交付金	
秋田県	1,451	8,093	9,544
全 国	40,482	231,104	271,586

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

◎支払金額は約125億円

令和6年度の支払金額は、畑作物の直接支払交付金が約28億円、水田活用の直接支払交付金が約97億円、総額で約125億円であり、前年に比べて約0.1億円増加した。

〈表〉交付金別の支払金額 (単位:億円)

区分	R 6	R 5
畑作物の 直接支払交付金	28.3	24.8
水田活用の 直接支払交付金	97.1	100.5
合計	125.4	125.3

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

①畑作物の直接支払交付金

令和6年度の支払数量は12,902tであり、前年比166%となった。

〈表〉畑作物の直接支払交付金 (単位:t、%)

区分	麦	大豆	そば	なたね	合計
R 6	916	10,005	1,978	3	12,902
R 5	847	6,025	892	3	7,767
前年比	108	166	222	100	166

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

②水田活用の直接支払交付金

大豆は、主食用米の価格低迷により、交付面積が増加した。

また、飼料用米は、一般品種の支援水準が引き下げられたことに伴い交付面積が減少した。

〈表〉水田活用の直接支払交付金 (単位:ha、%)

区分	麦	大豆	飼料作物	WCS用稲	米粉用米
R 6	96	6,033	1,675	1,352	275
R 5	154	4,721	1,863	1,226	312
前年比	62	128	90	110	88

区分	飼料用米	加工用米	そば	なたね	新市場開拓用米
R 6	2,442	3,889	3,240	4	166
R 5	4,271	742	3,241	0	221
前年比	57	524	100	—	75

資料:農林水産省HPより抜粋、集計

5 畑作物

◎大豆の収量・品質の向上

大豆の作付面積は、昭和63年の10,900haをピークに年々減少し、平成6年にはピーク時の30%の3,250haまで低下した。その後、旧天王町等の大潟村周辺市町村における、大豆用コンバインの導入を契機とした転作団地の再形成や、平成12年から始まった水田農業経営確立対策により、大豆の本作栽培への意欲が向上し、栽培面積が増加するとともに出荷率も高まった。

また、戸別所得補償制度や経営所得安定対策の導入により加工用米等が増加したことから、大豆作付面積は再び減少に転じたが、平成27年以降は、緩やかに増加してきた。令和7年産は主食用米の生産意欲の高まりにより、大豆から主食用米への転換が進み、前年から約1,100ha減となる8,100haとなった。

10a当たり収量は、全国や東北平均よりも低く、年次間差が大きい。

主要品種の作付面積は、リュウホウ（平成7年に奨励品種採用）が主体で、平成10年以降1位となっており、令和7年は98%を占めている。

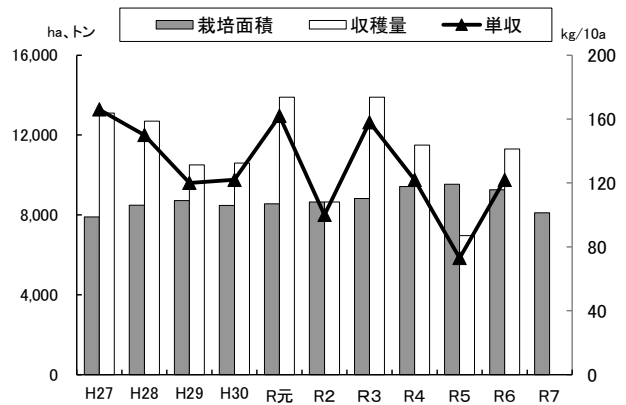
◎麦振興と輪作体系

麦類は、大規模経営体における水田輪作作物として、横手市、大潟村、大仙市を中心に作付けされており、ほぼ全てが小麦となっている。

本県では、麦の収穫期が6月下旬から7月上旬の「梅雨期」に当たることから、品質・収量が不安定となっているが、上記の市村においては転作作物として定着している。

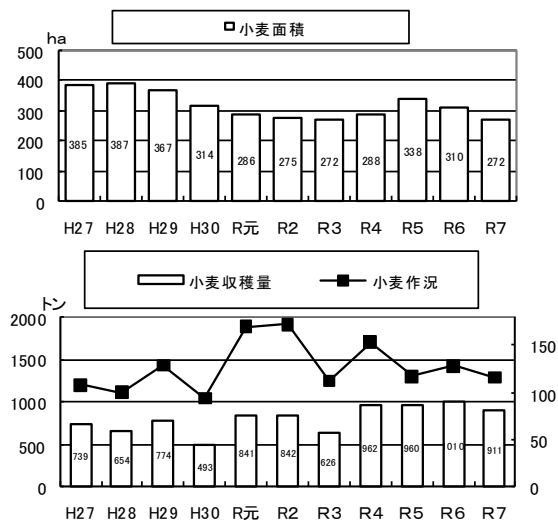
作付品種は「ネバリゴシ」が約5割で、大潟村で作付けされている「銀河のちから」が約5割となっている。

〈図5-7〉大豆の栽培面積と収穫量、出荷量の推移



資料：農林水産省「作物統計」

〈図5-8〉小麦の作付面積と収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計」

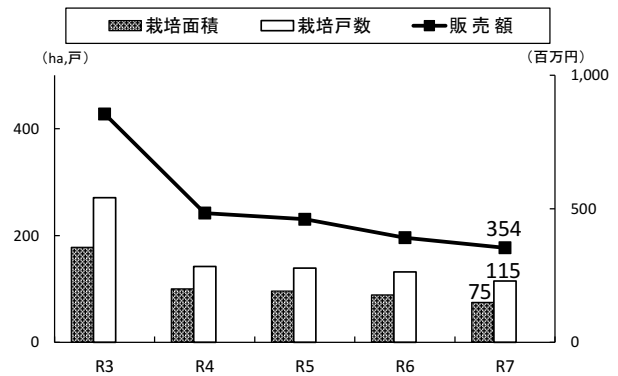
◎葉たばこの安定供給

葉たばこは、契約栽培で安定した収益がある品目であるが、生産者の高齢化や後継者不足等もあり、栽培面積、戸数とも減少傾向で推移してきた。

製品たばこの需要が減る中、日本たばこ産業株式会社が令和3年度に廃作募集を行った結果、令和4年度の栽培戸数と栽培面積が大きく減少した。令和7年度の栽培戸数は115戸、栽培面積は75haである。

令和7年度の販売額は、7月の猛暑による日焼けや立ち枯れ、8月の大雨等の影響により減少し、354百万円（対前年比90%）となった。

＜図5-9＞葉たばこの栽培状況の推移



資料：秋田県たばこ耕作組合調べ

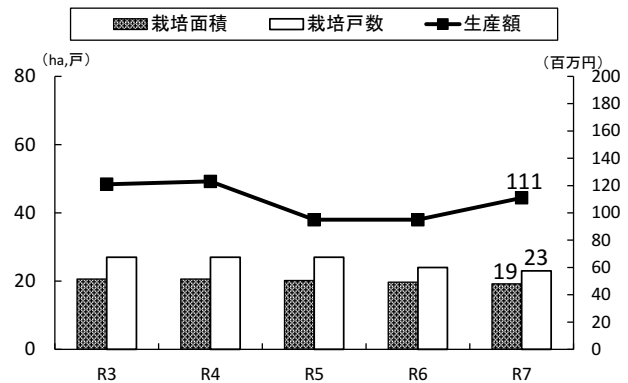
◎ホップの生産振興

本県は、ホップ生産に適した気象、立地条件であり、品質が高い優良な産地として全国的に高い評価を得ている。

換金性の高い特産作物として横手市を中心に作付けされているが、高齢化等により栽培面積は年々減少傾向にある。

令和7年度の生産額は、7月の猛暑による日焼け等の影響があったが、単収は197kg/10a、111百万円（対前年比117%）となった。

＜図5-10＞ホップの栽培状況の推移



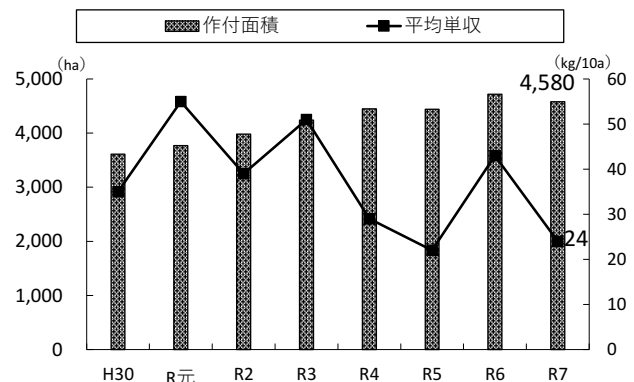
資料：秋田県ホップ組合連絡協議会調べ

◎そばの生産振興

そばの作付面積は増加傾向で、令和7年度は4,580haと全国3位である。

令和7年度は7月の高温と8、9月の大雨の影響により結実低下があり、夏そば・秋そばともに作柄は低調となり、平均単収は前年を大きく下回る24kg/10a（対前年比56%）となった。

＜図5-11＞そばの栽培状況の推移



資料：農林水産省「作物統計」

2 サキホコレのブランド確立

1 サキホコレのブランド確立

◎開発の経緯

全国でブランド米が次々と誕生し、良食味米の競争が激化する中、秋田米のフラッグシップとなる極良食味品種の開発を目標に、平成22年に交配したものから選抜を進めてきた。

平成30年度には、12万株の中から「秋系821」に候補を絞り込み、令和2年に品種名を「サキホコレ」に決定した。

〈表〉サキホコレの生産状況

	R 6 (実績)	R 7 (実績)	R 8 (計画)
生産団体数	18	18	22
経営体数	922	923	922
作付面積 (ha)	1,625	1,756	1,857
集荷量 (t)	8,390	9,615	9,913

資料：県水田総合利用課調べ

◎秋田米新品種ブランド化戦略の推進

令和2年度以降、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づき、全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策、訴求力のあるブランドイメージと販売チャネルの構築を目指す流通・販売対策、ファンの獲得に向けた戦略的な情報発信などを総合的に実施している。

令和5年3月には、消費の減退や消費シーンの多様化など情勢の変化を踏まえ、高品質・安定生産を推進しながら、販売チャネルの拡大と認知度の向上を図るなど、取組を一層強化するといった基本的な考え方にに基づき、「第2期秋田米新品種ブランド化戦略」を策定し、令和5年度から令和7年度までを「生産・販売体制確立期」として取組を更に強化してきたところである。

本格デビューから4年目となる令和7年は、18団体に所属する923経営体が1,756haで作付けし、9,615tの集荷実績となった。

〈図〉首都圏高級飲食店への試食提案会



〈図〉全国各地における試食宣伝会(香川県)

